

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月12日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青島 勉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高 (千円)	1,706,833	2,242,931	2,550,864
経常利益 (千円)	153,463	316,624	242,388
四半期(当期)純利益 (千円)	90,956	148,538	156,824
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,636	163,716	148,927
純資産額 (千円)	1,485,227	1,594,644	1,506,698
総資産額 (千円)	2,040,508	2,206,961	2,269,361
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.05	69.93	71.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	72.3	66.4

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.71	31.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第22期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き米国景気の減速懸念や欧州における財政不安に加え、中国などの新興国での成長鈍化など、世界経済全体に先行き不透明な状況が続いております。また、東日本大震災の影響からの緩やかな回復途上にある日本経済においても、世界的な景気減速や歴史的な円高を受け、依然、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、日本経済の回復傾向を受け、前連結会計年度後半に発生したタイにおける洪水による影響は若干残るものの、東日本大震災発生以前の状況に戻ってまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,242,931千円（前年同四半期比31.4%増）、営業利益は206,890千円（前年同四半期比347.4%増）、経常利益は316,624千円（前年同四半期比106.3%増）、四半期純利益は148,538千円（前年同四半期比63.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

半導体装置事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。当第3四半期連結累計期間においては、東日本大震災からの回復基調を受け、装置に付随して使用される消耗品の売上・利益が伸張したものの、装置本体については、検収案件が第4四半期に集中する見込みであり、低調に推移いたしました。この結果、売上高は700,688千円（前年同四半期比17.0%減）、営業利益は193,335千円（前年同四半期比75.4%増）となりました。

電子材料・機器事業

当事業においては、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当第3四半期連結累計期間においては、東日本大震災からの回復基調を受け、堅調に推移いたしました。前連結会計年度において不調であった液晶関連の材料についても売上高が大幅に伸張したものの、売上高総利益率が相対的に低く、利益面では低調に終わりました。この結果、売上高は581,341千円（前年同四半期比7.3%増）、営業損失は750千円（前年同四半期は17,939千円の営業利益）となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業については、海外向けのダビットなど大型案件の検収がなされたため、利益が伸張いたしました。環境機器事業については、受注案件が少なく、当第3四半期連結累計期間においては低調に推移いたしました。この結果、売上高は334,836千円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は47,353千円（前年同四半期は5,919千円の営業損失）となりました。

S I 事業

当事業においては、前第4四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。当第3四半期連結累計期間においては、大口の受注案件の検収がなされ、好調に推移いたしました。この結果、売上高は613,397千円、営業利益は61,269千円となりました。

その他

当事業においては、上記4事業で取り扱いのない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。当事業の売上高は23,293千円（前年同四半期比355.8%増）、営業利益は2,261千円（前年同四半期は1,347千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,206,961千円（前連結会計年度末比62,400千円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少276,995千円、受取手形の増加128,508千円、売掛金の増加74,493千円、商品の増加22,917千円及びのれんの減少13,756千円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,594,644千円（前連結会計年度末比87,946千円の増加）となりました。これは主に、四半期純利益148,538千円が計上された一方で配当金の支払45,273千円及び自己株式の取得30,496千円が行われたことによるものであります。

（自己資本比率）

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は72.3%（前連結会計年度末比5.9ポイント増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	(注) 1、2
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日 ～平成24年8月31日	-	2,316,000	-	100,210	-	75,210

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,115,700	21,157	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,316,000	-	-
総株主の議決権	-	21,157	-

(注) 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日(平成24年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式 会社	東京都品川区西 五反田二丁目27 番4号 明治安田 生命五反田ビル	200,100	-	200,100	8.64
計	-	200,100	-	200,100	8.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,077	395,082
受取手形	70,734	199,243
売掛金	501,993	576,486
有価証券	10,000	16,021
商品	257,216	280,134
仕掛品	35,461	33,406
原材料	3,580	519
その他	57,133	49,720
貸倒引当金	310	332
流動資産合計	1,607,886	1,550,281
固定資産		
有形固定資産	189,643	195,265
無形固定資産		
のれん	99,483	85,726
その他	13,283	12,225
無形固定資産合計	112,767	97,952
投資その他の資産		
投資有価証券	211,217	273,568
その他	147,846	89,893
投資その他の資産合計	359,063	363,461
固定資産合計	661,474	656,679
資産合計	2,269,361	2,206,961
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,512	344,147
1年内返済予定の長期借入金	7,284	7,284
未払法人税等	62,168	38,666
賞与引当金	4,166	10,100
その他	83,060	65,758
流動負債合計	473,191	465,956
固定負債		
長期借入金	42,252	36,789
退職給付引当金	25,866	35,680
役員退職慰労引当金	206,134	59,325
資産除去債務	-	2,887
その他	15,220	11,679
固定負債合計	289,472	146,361
負債合計	762,663	612,317

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,426,079	1,529,344
自己株式	112,329	142,826
株主資本合計	1,535,606	1,608,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,239	13,101
繰延ヘッジ損益	6,669	627
その他の包括利益累計額合計	28,908	13,729
純資産合計	1,506,698	1,594,644
負債純資産合計	2,269,361	2,206,961

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
売上高	1,706,833	2,242,931
売上原価	1,229,653	1,498,721
売上総利益	477,180	744,209
販売費及び一般管理費	430,933	537,319
営業利益	46,247	206,890
営業外収益		
受取利息	3,957	2,016
受取配当金	1,778	1,946
保険返戻金	136,103	106,100
その他	614	12,035
営業外収益合計	142,452	122,098
営業外費用		
支払利息	127	769
投資有価証券売却損	119	931
為替差損	32,970	9,352
その他	2,018	1,310
営業外費用合計	35,235	12,364
経常利益	153,463	316,624
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45	-
特別利益合計	45	-
特別損失		
固定資産売却損	79	-
投資有価証券評価損	-	8,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,075	-
役員退職慰労金	-	44,859
特別損失合計	3,154	53,852
税金等調整前四半期純利益	150,353	262,771
法人税、住民税及び事業税	53,111	72,002
法人税等調整額	6,285	42,230
法人税等合計	59,397	114,233
少数株主損益調整前四半期純利益	90,956	148,538
四半期純利益	90,956	148,538

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,956	148,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,949	9,137
繰延ヘッジ損益	2,629	6,041
その他の包括利益合計	8,320	15,178
四半期包括利益	82,636	163,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,636	163,716
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日至平成24年8月31日)
当社の連結子会社であった株式会社コムテックは平成23年12月1日付で当社に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
当座貸越極度額	240,000千円	240,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	240,000千円	240,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	8,923千円	13,277千円
のれんの償却額	1,292千円	16,756千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 開催定時株主総会	普通株式	46,536	4,200	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 開催定時株主総会	普通株式	45,273	21	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、平成24年1月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を40,000株、30,496千円取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は200,110株、142,826千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	半導体装置 事業	電子材料・ 機器事業	マリン・環 境機器事業	S I 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	844,159	541,555	316,008	-	1,701,723	5,110	1,706,833
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	844,159	541,555	316,008	-	1,701,723	5,110	1,706,833
セグメント利益又は損失 ()	110,241	17,939	5,919	-	122,262	1,347	120,914

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	122,262
「その他」の区分の利益	1,347
全社費用(注)	74,666
四半期連結損益計算書の営業利益	46,247

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	半導体装 置事業	電子材料・ 機器事業	マリン・ 環境機器 事業	S I 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	700,688	581,341	334,836	602,772	2,219,638	23,293	2,242,931
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	10,625	10,625	-	10,625
計	700,688	581,341	334,836	613,397	2,230,263	23,293	2,253,556
セグメント利益又は損失 ()	193,335	750	47,353	61,269	301,208	2,261	303,469

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	301,208
「その他」の区分の利益	2,261
全社費用(注)	96,579
四半期連結損益計算書の営業利益	206,890

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

S I 事業は、前第4四半期連結会計期間より連結子会社となりました株式会社ペリテックが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円05銭	69円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	90,956	148,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	90,956	148,538
普通株式の期中平均株式数(株)	2,215,481	2,123,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。